

タイムリーOne
MARKET REPORT政治情勢を巡る不透明感から
日本株が下落

休み明けの日本株は下落

10月14日の東京株式市場で日経平均は前引けで4万7,520円57銭、前営業日終値比▲568円23銭(▲1.2%)下落しました(図表1)。10日取引時間終了直後の公明党の連立離脱表明、同日米国時間のトランプ米大統領による対中関税大幅引き上げ表明を受けて、週末にシカゴ・マーカントイル取引所の日経平均先物は4万5千円台を一時付け、ドル/円は151円台に急落する場面がありました。その後、トランプ米政権から中国との協議を続ける意向などが示されたことから、13日の米国株式市場では主要株価指数が軒並み大幅に反発していました。

連立協議は不透明も、財政は拡張方向か

4日の自民党総裁選後に活発化した、財政拡張や日銀の利上げの後ろ倒しなどを織り込む「高市トレード」は一服しました。ただし、14日の日経平均、ドル/円はともにトレード開始前の水準を上回っています。連立協議は自民、野党ともに不透明な情勢ですが、高市氏、玉木氏のどちらが首相に選出されても(図表2)、財政拡張の方向は変わらず、との見方を反映しているとみられます。

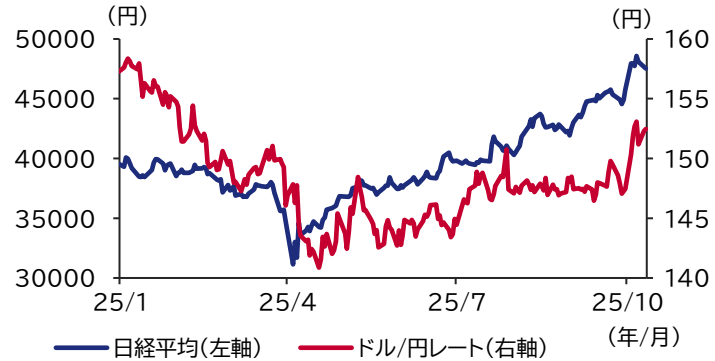
当面は、立憲、国民、維新の間で行われると伝わっている党首会談の行方が注目されます。もっとも、経済安保や原発、憲法改正といった主要政策を巡って埋めがたい隔たりがある中、連携は容易ではないとみられます。3党が組むと、議席数は210と自民の196を上回ります(図表3)。公明の決選投票における動向は不透明ですが、政権交代リスクは残ります。

野党の連立協議が不調に終わるなどで、高市氏が首相に選出される場合、自民は連立を組まず、野党には政策ごとに協力を求めていくとみられます。ただし、石破前首相のように政策審議が行き詰まる可能性があり、衆院解散・総選挙の思惑が強まる可能性も排除できません。

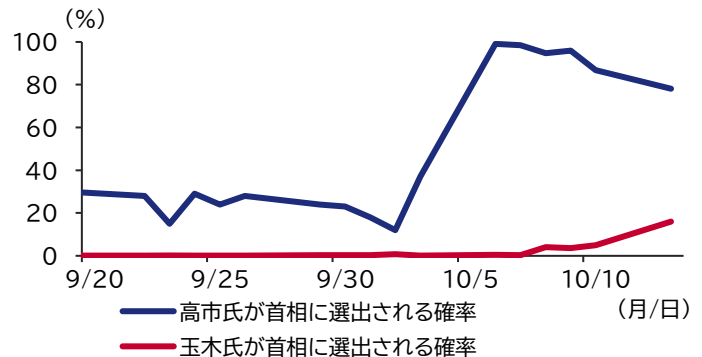
政治面のリスクは日米ともに再び高まっているようです。ただし、FRB(米連邦準備理事会)の利下げ再開などから世界的に流動性が拡大する中、株式などのリスク性資産価格は一時的に調整しても、比較的短期間で値を戻しやすい市場環境が当面は続くとみられます。

チーフストラテジスト 浅岡均

図表1: 日経平均とドル/円レート



図表2: 日本の首相選出確率



図表3: 衆議院の議席数

自民	196	過半数	233
立憲	148	自民+維新	231
維新	35	自民+国民	223
国民	27	自民+公明	220
公明	24	立憲+維新	234
その他会派	29	立+維+国	210
無所属	6	立憲+国民	175
定数	465		

(注) 2025年10月8日時点
出所: 衆議院のデータを基にアセットマネジメントOneが作成

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券(REIT)などの値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります。)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料: 上限3.85%(税込)

換金時手数料: 換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額: 上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬): 上限年率2.463%(税込)

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料: 上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書(交付目論見書)等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用(上限額等を含む)を表示することはできません。

※手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

● 「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。